

○那珂川町木造住宅耐震診断士派遣業務実施要綱

(目的)

第1条 この告示は、那珂川町耐震改修促進計画を推進するため、那珂川町が住宅に対し実施する耐震診断士派遣事業に必要な事項を定め、地震に対する住宅の安全性に関する意識の啓発、耐震診断に関する知識の普及及び耐震改修の実施の促進を図り、もって地震に強いまちづくりの推進に寄与することを目的とする。

(令7告示104・一部改正)

(定義)

第2条 この告示における用語の意義は、それぞれ各号の定めるところによる。

(1) 耐震診断 建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針（平成18年国土交通省告示第184号）別添第1の建築物の耐震診断の指針に基づいて行う耐震診断又は同ただし書の規定に基づき、国土交通大臣が指針の一部又は全部と同等以上の効力を有すると認める方法によって行う耐震診断をいう。

(2) 耐震診断士 国土交通大臣登録木造耐震診断資格者講習又はこれと同等と町長が認めるものを受講し、受講修了書の交付を受けた建築士をいう。

(令7告示104・一部改正)

(補助対象住宅)

第3条 補助金の交付対象となる住宅（以下「補助対象住宅」をいう。）は、所有者又は当該所有者の3親等以内の親族が居住している住宅で、次の各号に掲げる要件を全て満たすものとする。

(1) 町内に存する昭和56年5月31日以前の旧耐震基準で建築された木造2階建て以下の一戸建て住宅（併用住宅を含む。）で、居住の用に供する部分の床面積が延べ床面積の2分の1以上であるもの

(2) 在来軸組工法、伝統的構法及び枠組壁工法により建築された住宅

(3) 賃貸を目的としない住宅

(令7告示104・一部改正)

(申込)

第4条 耐震診断士の派遣を希望する者は耐震診断士派遣申込書（様式第1号）により町長に申込みしなければならない。

2 前項の耐震診断士の派遣を申し込むことができる者（以下「申込者」という。）は、次の各号に掲げる要件を全て満たす者とする。

- (1) 補助対象住宅を所有する個人又は補助対象住宅の所有者の3親等以内の親族
- (2) この告示による耐震診断を初めて受ける者
- (3) 那珂川町木造住宅耐震診断補助金交付要綱による補助を受けていない者
- (4) 国税、県税及び町税の滞納のない者

(令7告示104・一部改正)

(業務)

第5条 町長は、対象住宅に耐震診断士を派遣し、耐震診断を実施する。

2 前項の耐震診断士の派遣及び耐震診断に係る費用については那珂川町の負担とし、予算の範囲内で実施する。

3 町長は、第1項に規定する耐震診断を町長が適当と認める団体（以下「業務委託先」という。）に委託することができる。

(耐震診断士の派遣の決定)

第6条 町長は、前条の規定による申込みが適正であると認めたときは、耐震診断士派遣決定通知書（様式第2号）により申込者に通知するとともに、耐震診断士派遣依頼書（様式第3号）により業務委託先に耐震診断士の派遣を依頼する。

2 町長は、前条の規定による申込みが適正でないと認めたときは、耐震診断士を派遣しない旨の通知（様式第4号）により、申込者に通知しなければならない。

(派遣の取消し)

第7条 町長は、正当な理由があると認める場合は、耐震診断士の派遣を取り消すことができる。

2 町長は、前項の決定をしたときは、耐震診断士派遣取消通知書（様式第5号）により申込者に通知しなければならない。

3 町長は、第1項の規定により耐震診断士の派遣を取消した場合において、当該取

消しに係る診断を既に実施しているときは、期限を定めて、申込者に対してその診断に係る費用の賠償を請求することができる。

(結果報告)

第8条 耐震診断士は、第5条第2項の業務を完了したときは、耐震診断実施結果報告書(様式第6号)により申込者に報告しなければならない。

2 申込者は、前項の報告を受けたときは、耐震診断士派遣完了報告書(様式第7号)により町長に報告しなければならない。

(申込者に対する助言)

第9条 町長は、申込者に対して、建築物の地震に対する安全性の向上が図られるよう、必要な助言をすることができる。

(その他)

第10条 この告示に定めるもののほか、耐震診断士の派遣に必要な事項は別に定める。

(令7告示104・一部改正)

制定文 抄

令和5年4月1日から適用する。

改正文(令和7年3月27日告示第104号) 抄

令和7年4月1日から適用する。

那珂川町木造住宅耐震診断士派遣業務実施要綱

様式第1号（第4条関係）

年 月 日

那珂川町長 様

申込者 住所
氏名

耐震診断士派遣申込書

那珂川町木造住宅耐震診断士派遣業務実施要綱に基づく耐震診断士の派遣を受けたいので、下記のとおり申込みします。

なお、本申込書の個人情報については、派遣する耐震診断士及び派遣する日時を調整するため、町長が必要と認めるものに提供することに同意します。

記

| | | |
|---------------------|-------------|---|
| 対象建築物 に関する事 項 | 住 宅 の 所 有 者 | |
| | 住 宅 の 種 類 | <input type="checkbox"/> 一戸建住宅 <input type="checkbox"/> 併用住宅 住宅以外の用途（ <input type="checkbox"/> 店舗 <input type="checkbox"/> 事務所 <input type="checkbox"/> その他_____） |
| | 住宅建築年月日 | _____年 月 日 （建築確認 _____年 月 日） |
| | 住宅の増改築 | <input type="checkbox"/> 無し <input type="checkbox"/> 有り （増改築年月日 _____年 月 日） |
| | 住 宅 の 規 模 | 地上 _____階・地下 _____階 |
| | 面 積 | 1階_____㎡ 2階_____㎡ 合計_____㎡ （住宅部分の面積_____㎡） |
| | 住宅図面の有無 | <input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し |
| 2. | 派遣先の所在地 | |

| | | |
|----------|--------|------------------------|
| 派遣に関する事項 | 連絡先（※） | 氏 名 電話番号 メールアドレス |
|----------|--------|------------------------|

☐ 国税、県税について、未納の税がないことを申告します。

（添付書類）

- 1）建築時期が分かる書類
- 2）派遣先の所在地が分かる案内図
- 3）建物面積、構造及び階数等の概要が確認できる書類
- 4）建物平面図及び仕上げ表（対象建築物の図面がある場合に限る）

※ 派遣希望日時等に関する調整のため必要となりますので、通常連絡が取れる電話番号等を記入願います。

様式第2号（第6条関係）

年 月 日

様

那珂川町長

耐震診断士派遣決定通知書

年 月 日付、那珂川町木造住宅耐震診断士派遣業務実施要綱第4条第1項に基づき申込みを受けた、耐震診断士の派遣について下記のとおり決定しましたので、同要綱第6条第1項に基づき通知します。

記

以下のとおり耐震診断士を派遣いたします。

| | |
|--------------|--|
| 耐震診断業務の委託先 | |
| 派遣する耐震診断士の氏名 | |

様式第3号（第6条関係）

年 月 日

様

那珂川町長

耐震診断士派遣依頼書

那珂川町木造住宅耐震診断士派遣業務実施要綱第6条第1項に基づき別添により耐震診断士の派遣を願います。

（添付書類）

- 1）耐震診断士派遣依頼一覧表
- 2）耐震診断士派遣申込書及び添付書類（案内図等）の写し

様式第 4 号（第 6 条関係）

年 月 日

様

那珂川町長

耐震診断士を派遣しない旨の通知書

年 月 日付、那珂川町木造住宅耐震診断士派遣業務実施要綱第 4 条第 1 項に基づき申込みを受けた、耐震診断士の派遣について下記理由により派遣しないこととしましたので同要綱第 6 条第 2 項に基づき通知します。

記

1 申請建築物

申請者：

申請建築物所在地：

2 耐震診断士を派遣しない理由

理 由：

様式第 5 号（第 7 条関係）

年 月 日

様

那珂川町長

耐震診断士派遣取消通知書

年 月 日付、那珂川町木造住宅耐震診断士派遣業務実施要綱第 6 条
第 1 項に基づき決定をした、耐震診断士の派遣について下記により派遣を取消しま
したので、同要綱第 7 条第 2 項に基づき通知します。

記

1 申請建築物

申請者：

申請建築物所在地：

2 耐震診断士派遣決定通知

通知日：

通知番号：

3 耐震診断士の派遣を取り消す理由

理 由：

様式第 6 号（第 8 条関係）

年 月 日

様

（耐震診断士）氏名

耐震診断実施結果報告書

那珂川町木造住宅耐震診断士派遣業務実施要綱第 5 条第 2 項に基づき耐震診断を実施した結果が建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成 7 年法律第 123 号）第 5 条第 3 項第 1 号に規定する耐震関係規定又は地震に対する安全上これに準ずるものとして国土交通大臣が定める基準（平成 18 年国土交通省告示第 185 号）に

- ・適合している
- ・適合していない

と判断されますので報告します。

記

| | |
|-----------------|---|
| 1 建築物の所在地 | |
| 2 構造. 階数. 延べ床面積 | 構造 階数 延べ床面積 |
| 3 現地調査日 | 年 月 日 |
| 4 診断方法 | |
| 5 実施結果 | 上部構造評点の最小値 （ ） 1.5 以上： 倒壊しない 1.0～1.5 未満：一応倒壊しない 0.7～1.0 未満：倒壊する可能性がある 0.7 未満： 倒壊する可能性が高い |

様式第7号（第8条関係）

年 月 日

那珂川町長 様

申込者 住所
氏名

耐震診断士派遣完了報告書

耐震診断結果は下記のとおりですので那珂川町木造住宅耐震診断士派遣業務
実施要綱第8条第2項の規定に基づき報告します。

記

| | |
|-------------------------------------|---|
| 1 実施日 | 年 月 日 |
| 2 実施場所 | |
| 3 実施結果 | 上部構造評点の最小値 （ ） |
| 4 改修意向 | <input type="checkbox"/> 耐震改修の実施を検討する（ 年度実施予定） <input type="checkbox"/> 建替えの実施を検討する（ 年度実施予定） <input type="checkbox"/> 実施しない |
| 5 改修等を実施しない理由 ※上記で「実施しない」を選択した場合 | |

様式第 1 号（第 4 条関係）

様式第 2 号（第 6 条関係）

様式第 3 号（第 6 条関係）

様式第 4 号（第 6 条関係）

様式第 5 号（第 7 条関係）

様式第 6 号（第 8 条関係）

様式第 7 号（第 8 条関係）